

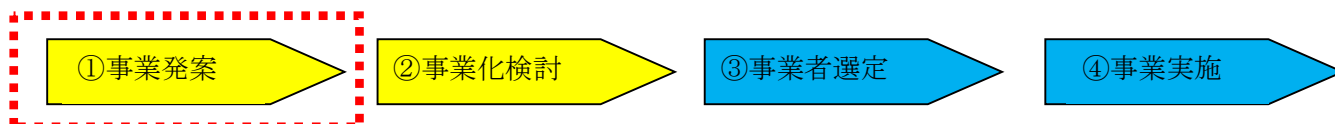
サウンディング型市場調査（事前可能性調査）【案件概要】

1. 案件名

「公有財産（土地・建物）を活用した新たな歳入確保の可能性」について

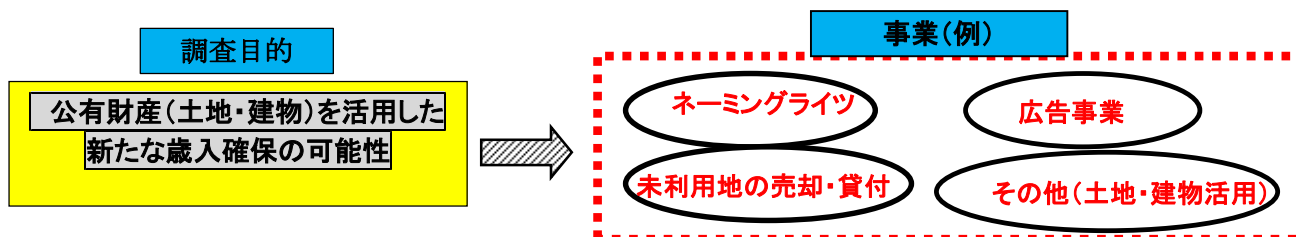
2. 本案件の進捗レベル

本案件の進捗レベルは、「①事業発案」の段階に該当します。今回、民間事業者の皆様からいただいたご提案内容につきまして、事業化の検討を進める際（②事業化検討）には、企画財政部行政経営課において、施設所管課と協議を行いながら、事業の可能性の検討を進めていくことになります。



3. 調査(個別対話)情報

本案件では、例えば、ネーミングライツや広告事業、未利用地の有効活用その他の土地・建物を活用した歳入確保事業などについて、民間事業者の皆様との対話を通じて今後の事業化の可能性を検討したいと考えています。具体的には、以下の項目について検討を考えています。



項目	概要
1. 案件名	公有財産(土地・建物)を活用した新たな歳入確保の可能性 【事業例】 (1) <u>ネーミングライツ</u> (2) <u>広告事業</u> (3) <u>未利用地の売却・貸付</u> (4) <u>その他(土地・建物を活用した新たな歳入確保事業)</u> など
2. 背景、調査(個別対話)の目的	少子高齢化による人口構造の変化により、税収などの歳入が減少していく一方で、社会保障費については増加していくことが見込まれており、今後新たな歳入を確保していくことが求められています。 そのため、 <u>宮崎市の公有財産である土地・建物を活用した新たな歳入確保の可能性について、民間事業者の皆様との対話を通じて、事業化の可能性を検討したいと考えています。</u>
3. 民間事業者に対する質問事項	<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキーム ・本事業への関心 ・事業参加の体制、公募条件 ・本事業への要望 など
4. 対話を希望する業種 注)希望する業種の事業者の参加を確約するものではありません。	① 設計 ② 建設 ③ ビル管理 ④ 金融 ⑤ 保険 ⑥ 不動産 ⑦ 運営 ⑧ その他(特に業種の指定はありません。本調査に興味を有する法人又は法人グループ)

4. 事業概要

項目	概要
1. 基本情報・事業構想	
①事業の種類	1. 新設 2. 建替え 3. 改修 4. 管理運営のみ ⑤ 公有地活用 6. 包括委託 ⑦. 定期借地方式 ⑧. 売却 ⑨. その他(公有財産を活用した新たな歳入確保の可能性) 10. 未定
②事業内容	【事業例】 (1)ネーミングライツ (2)広告事業 (3)未利用地の売却・貸付 (4)その他(土地・建物を活用した新たな歳入確保事業) など
③事業スケジュール(案)	事業スケジュールは未定。いただいたご提案を基にスケジュールを含めて今後の事業化の可能性を検討していきたいと考えています。
④現状及び課題	<p>・「(1)ネーミングライツ」については、平成28年度に「生目の杜運動公園」と「清武総合運動公園」において、それぞれ年額 2,500 万円程、1,500 万円程で公募したところですが、参加者がいませんでした。 また令和元年度のサウンディング調査では、<u>ネーミングライツの商品づくりの重要性や、インセンティブの付与に関するご意見等があったところ</u>です。</p> <p>・「(2)広告事業」については、本庁舎において“デジタルサイネージ式情報案内板”(1ヶ所)や、“窓口封筒”などの印刷物において導入しています。 令和元年度のサウンディング調査では、<u>デジタルサイネージの設置に関する具体的な提案や、広告事業が事業として成立するポイントに関するご意見等</u>をいただいたところ です。</p> <p>・「(3)未利用地の売却・貸付」については、<u>市が保有している土地で、現在、行政目的での使用をしていない土地</u>となっています。なお、一部は入札により参加申込がなく、現在、先着順により購入申込を受付けている土地も含まれております。 令和元年度のサウンディング調査では、物件情報の伝達方法や媒介制度に関するご提案等をいただいたところ です。</p>
⑤事業の目的・考え方、基本方針等	<p>・「(1)ネーミングライツ」については、前述「④現状及び課題」を踏まえ、今後の事業化に向けて、<u>ネーミングライツ料やインセンティブを含めたネーミングライツの商品づくり等について、更なる検討が必要</u>と考えています。</p> <p>・「(2)広告事業」について、前述「④現状及び課題」のとおり、既に一部の施設等において導入していますが、<u>更なる広告収入増のため、他の公共施設や広告媒体等において導入を検討</u>したいと考えています。</p> <p>・「(3)未利用地の売却・貸付」については、既に売却中の土地や今後、売却(又は貸付)を検討する土地です。そのため、今後、売却(又は貸付)を進めていくために、民間事業者の皆様から有効な土地の活用方法等について、自由な提案、意見をお聴きしたいと考えています。</p>

	<p>・「(4)その他(土地・建物を活用した新たな歳入確保事業)」について現在、具体的に検討しているものではありません。先進地としては、横浜市等で様々な取り組みを実施していますが、本市としては前提条件を設けずに自由な提案をいただき、意見交換を行いたいと考えています。</p>
<p>⑥事業実施にあたり特に重視する点</p>	<p>「(1)ネーミングライツ」と「(2)広告事業」については、前述のとおり、更なる事業の推進・展開を重視しています。また「(3)未利用地の売却・貸付」について、売却や貸付を行うにあたり、有効な活用方法のための具体的な意見・提案を重視しています。</p> <p>「(4)その他(土地・建物を活用した新たな歳入確保事業)」については、“稼ぐ視点”を持った新たな歳入確保の可能性の視点を重視したいと考えています。</p>
<p>2. 調査対象(施設)</p>	<p>宮崎市の全ての公有資産(土地・建物)が対象。なお、参考として以下の資料を添付しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別紙1 :【案件概要】公有財産(土地・建物)活用 (今回の調査に関する現状、考え方等を示したもの) ・別紙2 :年間利用者数が多い公共施設一覧 (年間利用者数が多い20施設を抜粋したもの) ・別紙3 :主な広告事業実績 (主な広告事業の導入実績を抜粋したもの) ・別紙4-1 :宮崎市役所における未利用地一覧 (未利用地の一覧表) ・別紙4-2 :宮崎市役所における未利用地の詳細 (未利用地の詳細を示したもの) ・別紙5 :令和元年度の調査結果【概要】

■ 担当者連絡先

団体名(部署名)	宮崎市企画財政部行政経営課
担当者氏名	谷口、生駒
電話番号	0985-44-0373
メールアドレス	01keiei@city.miyazaki.miyazaki.jp